大東銀行の経営状況について

2026年7月 ご説明資料

大東銀行

Copyright© 2026 THE DAITO BANK, LTD. All Rights Reserved.

目次

Ⅰ 業績動向 …… 3

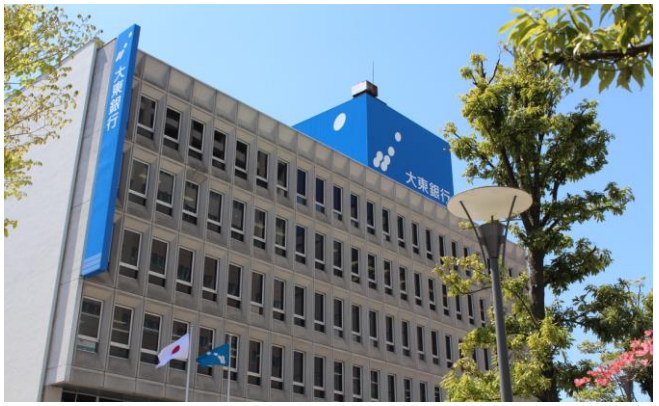
1. 当期純利益の推移（単体）…… 4
2. コア業務純益の状況（単体）…… 5
3. 貸出金残高の推移（単体）…… 6
4. 総預金＋預り資産残高の推移（単体）…… 7
5. 有価証券の状況（単体）…… 8
6. 営業経費等の状況（単体）…… 9
7. 自己資本の状況（連結）…… 10

Ⅱ 中期経営計画について …… 11

1. 第6次中期経営計画
   －目指す経営指標の実績・主な取組み－ … 12
2. 第7次中期経営計画　―概要－ …… 13
3. 第7次中期経営計画
   －目指す経営指標－ …… 14
4. 株主還元　－配当性向(連結)・１株当たり
   配当金額／配当還元方針－ …… 15

Ⅲ 各種取組みについて …… 16

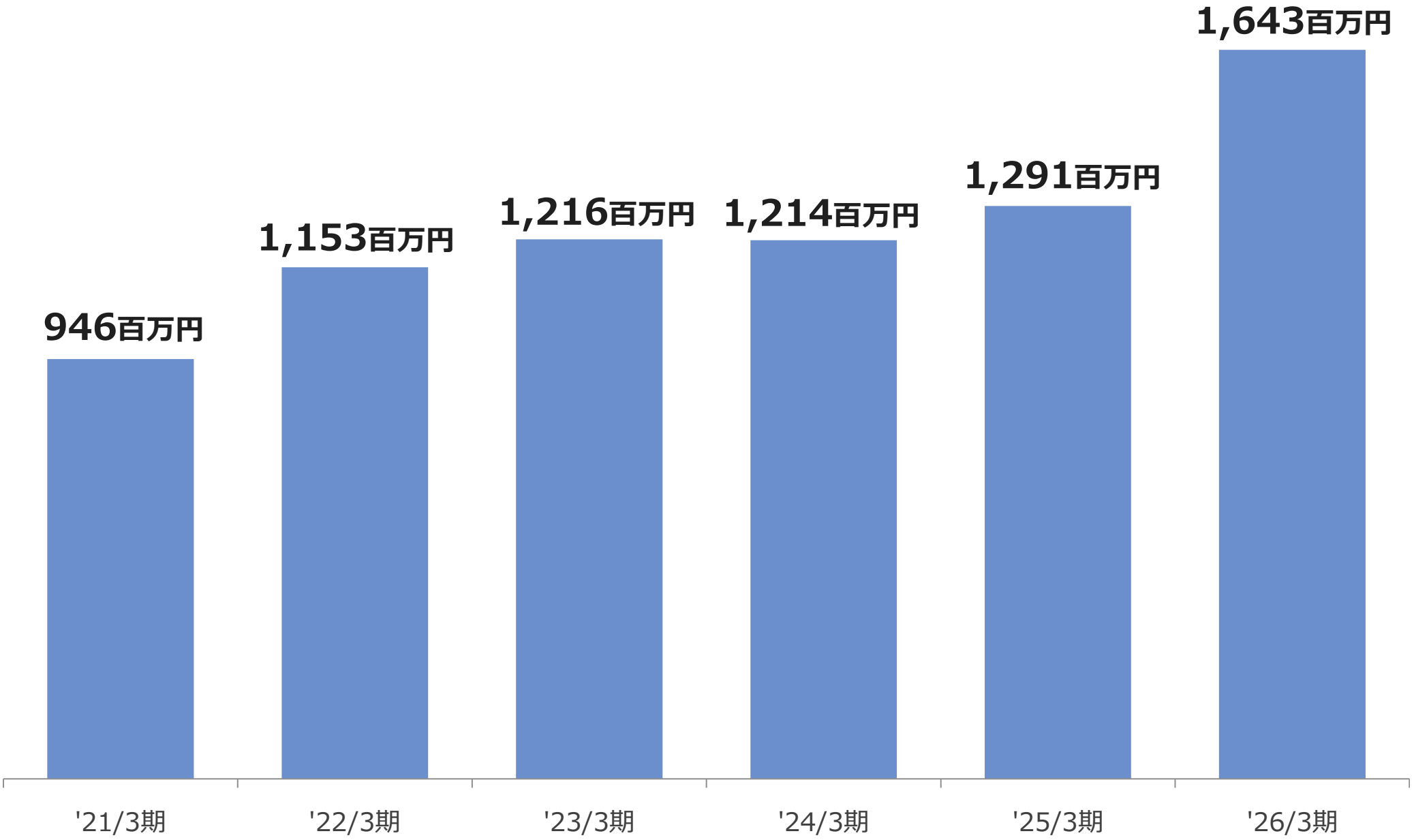
1. 金融サービスの取組み …… 17
2. 人材活躍促進の取組み …… 21
3. 環境保全・脱炭素に向けた取組み …… 23
4. マネーロンダリング対策の取組み …… 24
5. 社会貢献活動の取組み …… 25



Ⅰ．業績動向

1．当期純利益の推移（単体）

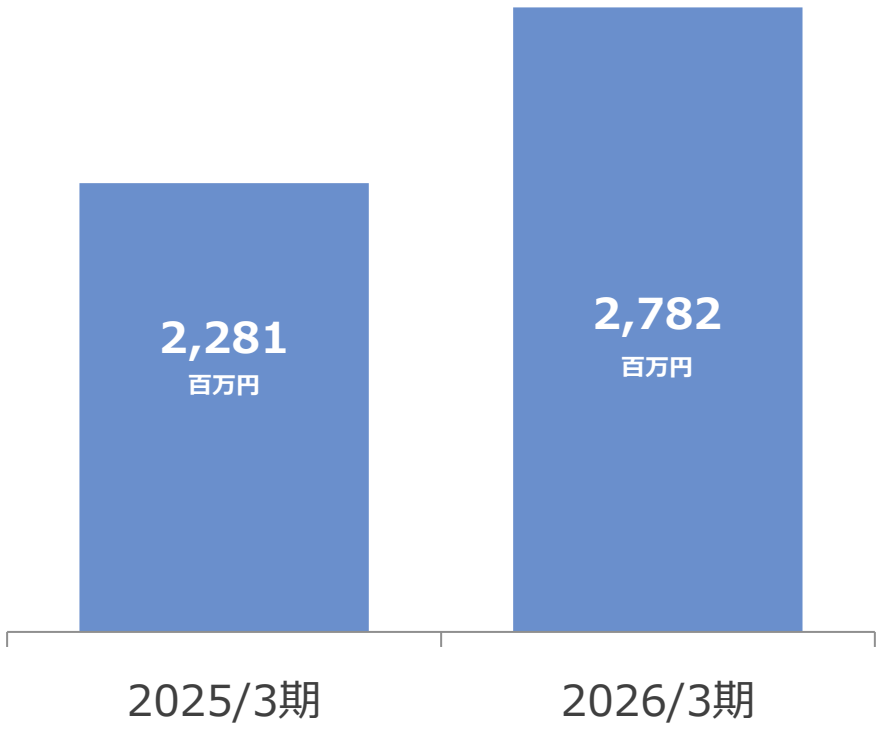
2026年3月期の業績は、**15期連続で黒字決算**となりました



2．コア業務純益（本業収益）の状況（単体）

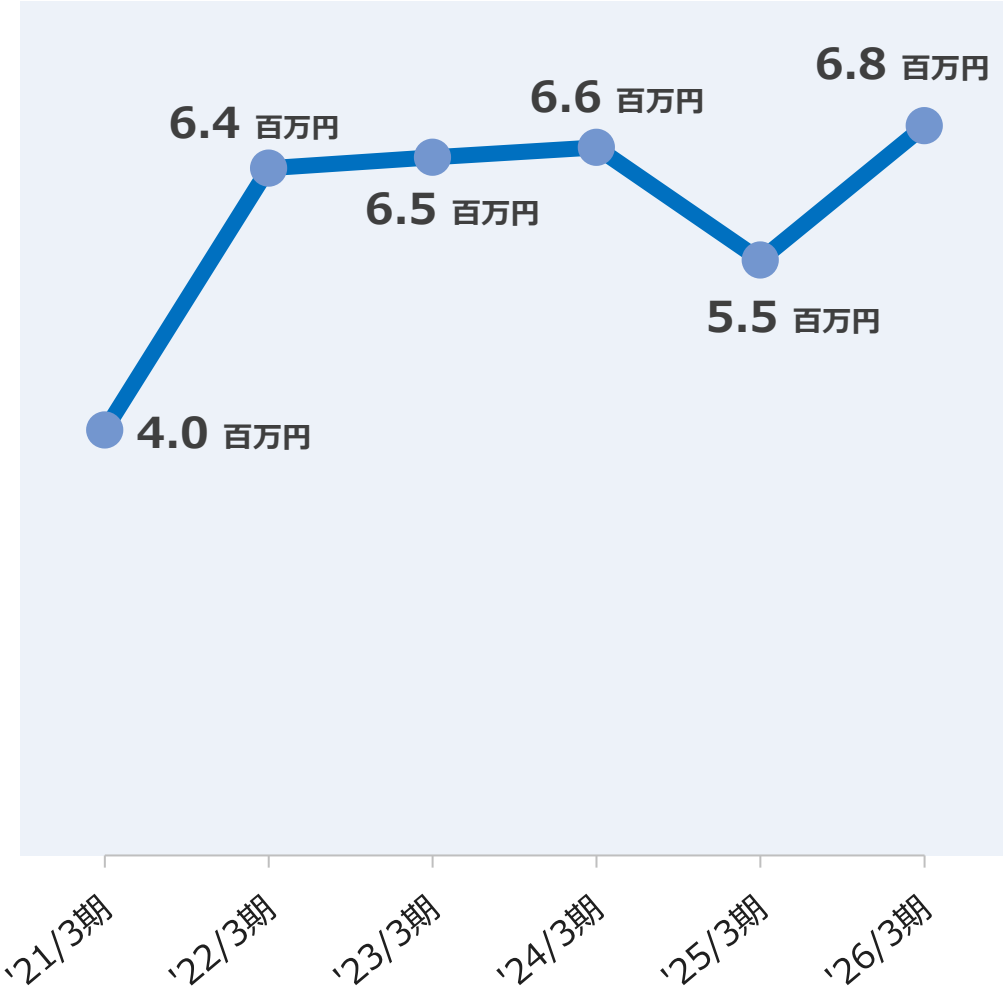
貸出金利息などの資金運用収益の増加により、コア業務純益は増加しました

コア業務純益
（除く投資信託解約損益）



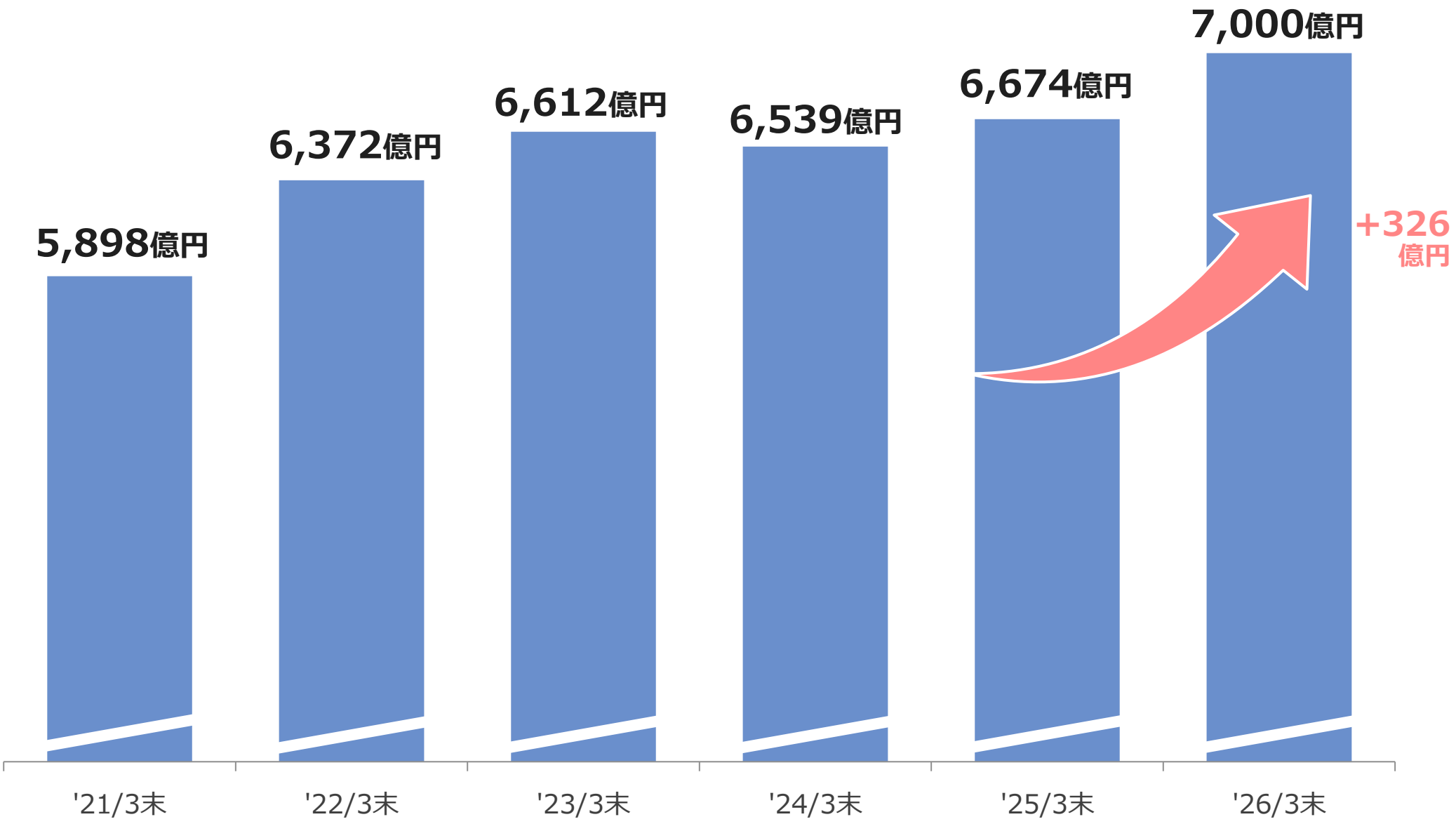
※ **コア業務純益(除く投資信託解約損益)**
営業利益にあたる業務純益から、国債の売買損益、投資信託解約損益など、一時的な変動要因を除いたもの。

職員１人当たりコア業務純益
（除く投資信託解約損益）



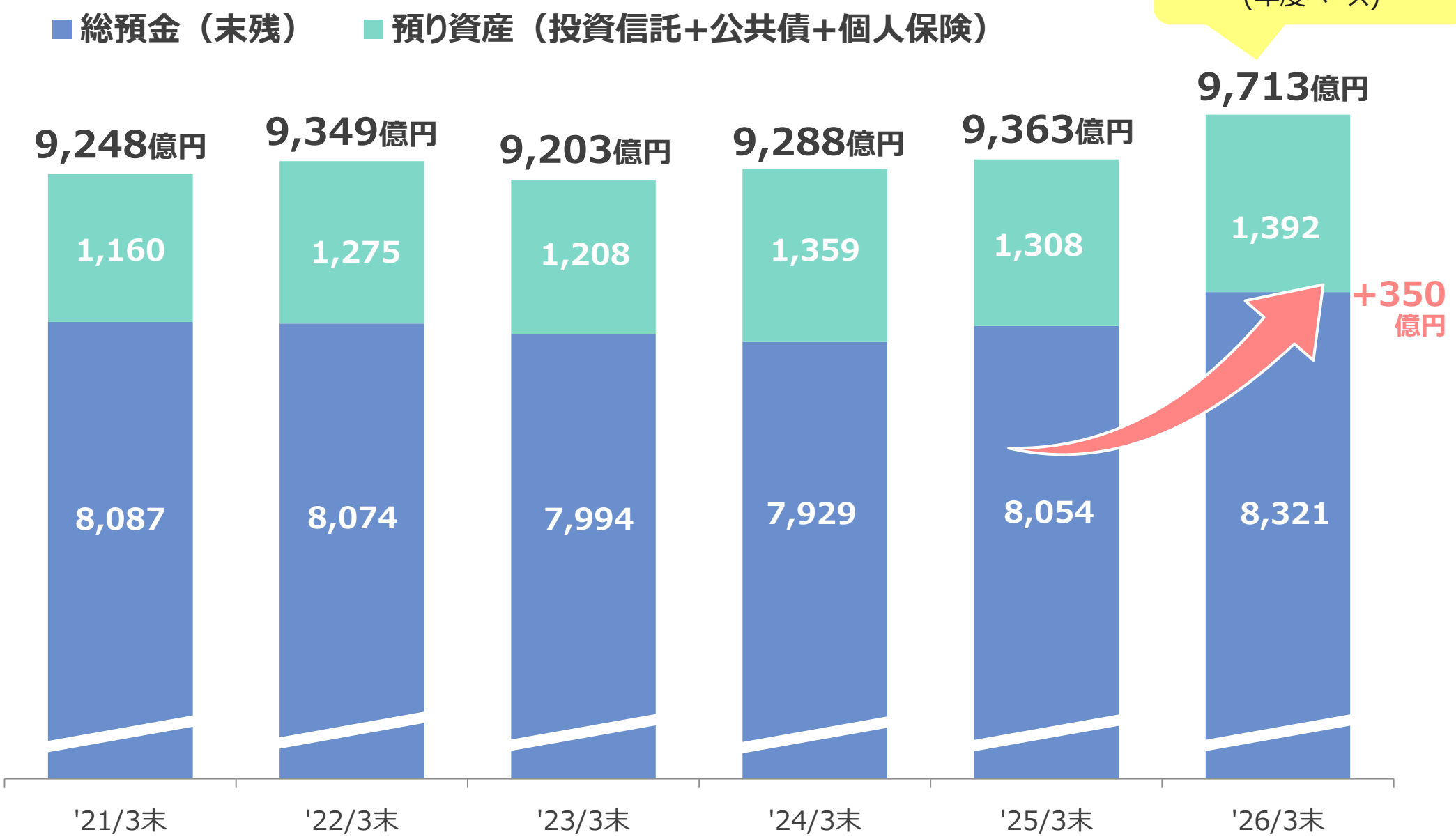
3. 貸出金残高の推移（単体）

2026/3末の貸出金残高は、**当行として初めて7,000億円台となり、過去最高を更新**しました



4. 総預金＋預り資産残高の推移（単体）

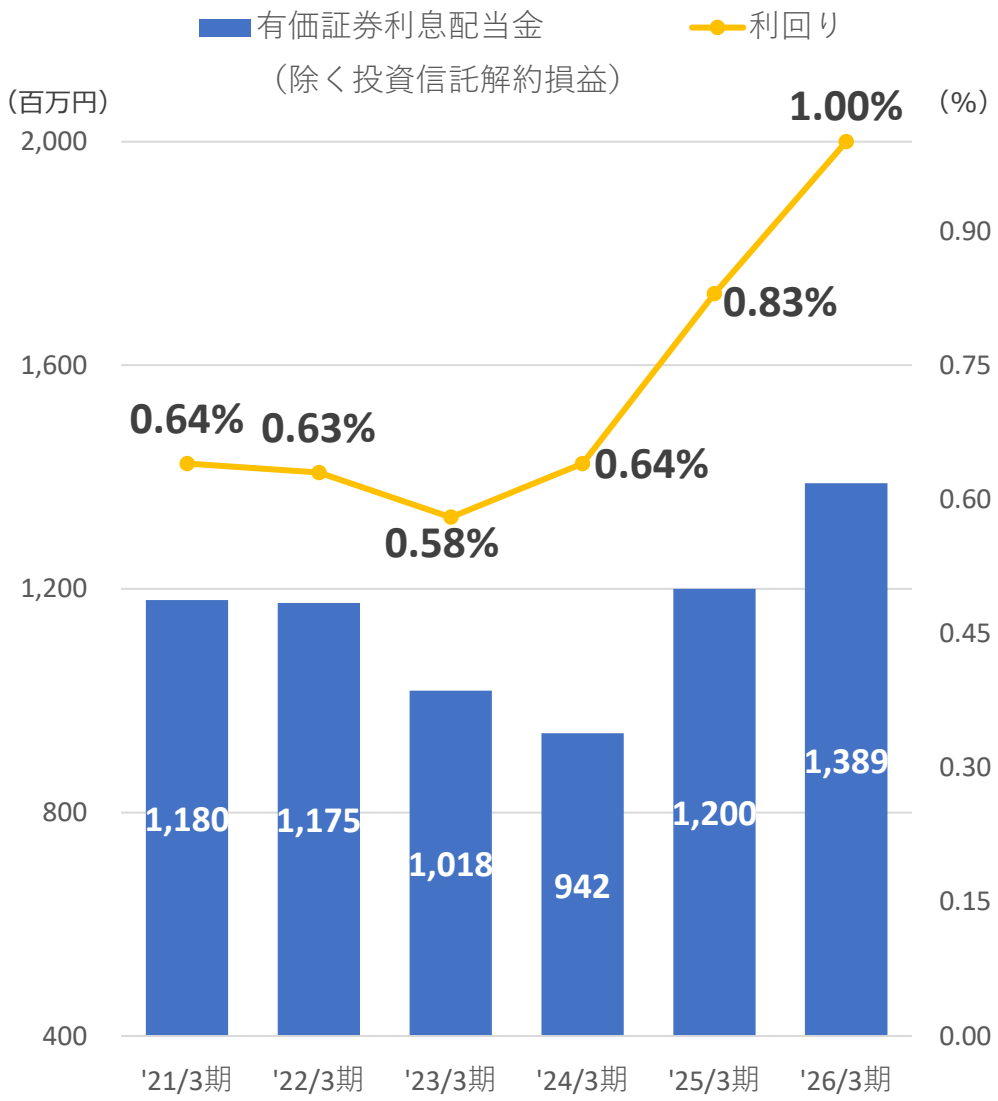
総預金及び預り資産がいずれも増加したことから、
総預金と預り資産残高の合計は**年度ベースで過去最高を更新**しました



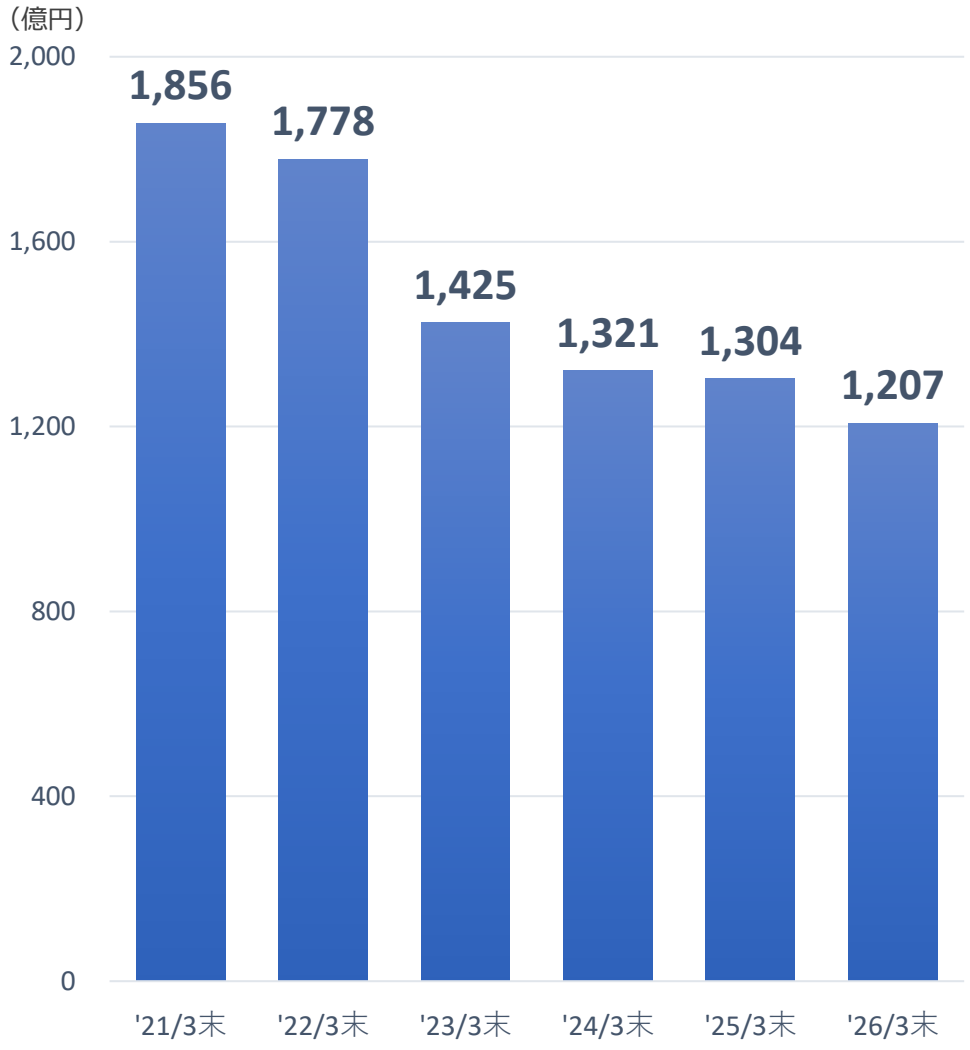
5. 有価証券の状況（単体）

市場環境の改善および有価証券の入替により**有価証券利回りは大きく改善**しました

有価証券利息配当金及び利回り



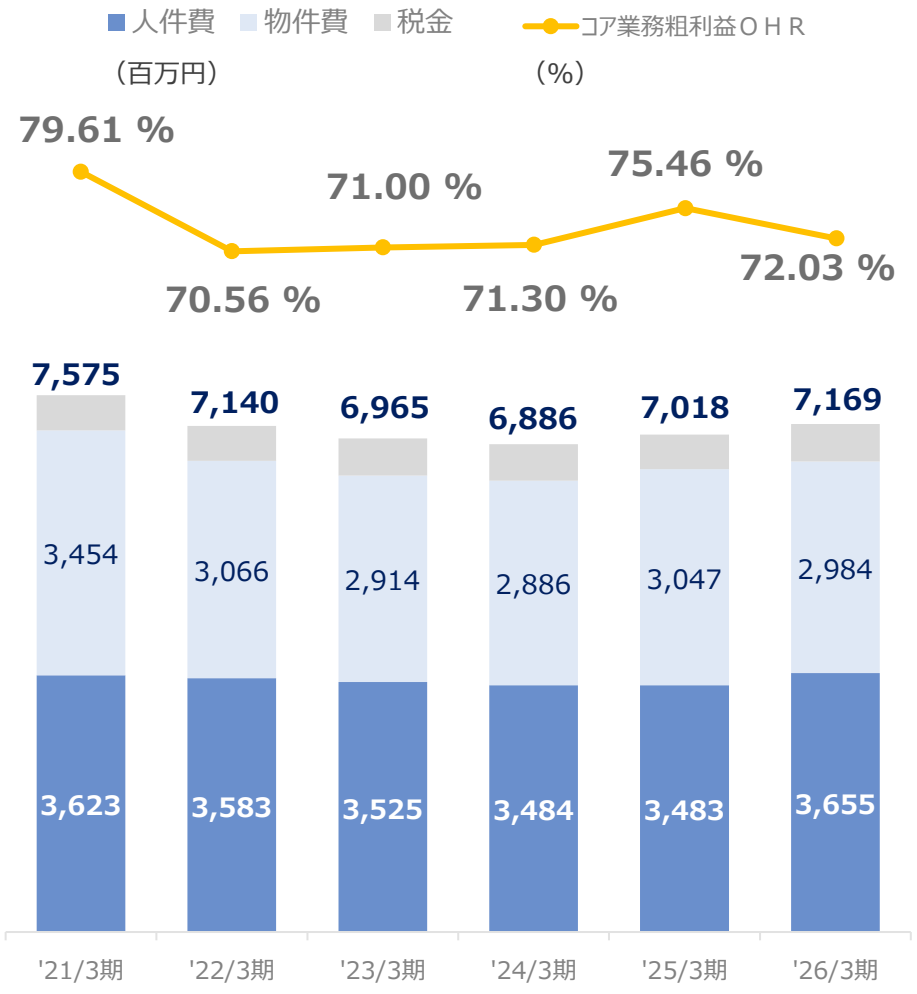
有価証券残高



6. 営業経費等の状況（単体）

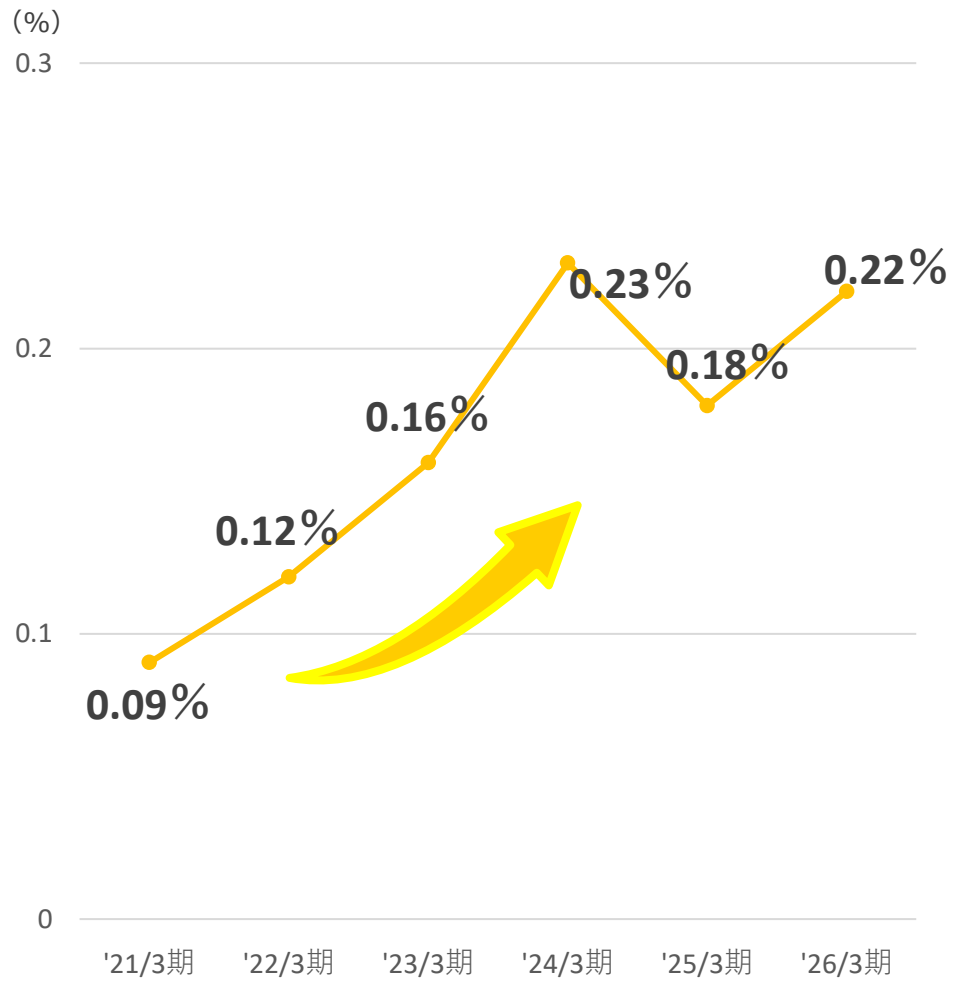
人件費の増加により営業経費は増加しましたが、コアOHRは本業利益の増加により改善しました

営業経費・コアOHR



※コア業務粗利益OHR：コア業務粗利益(業務粗利益-国債等債券損益-投信解約損益)に占める営業経費の比率

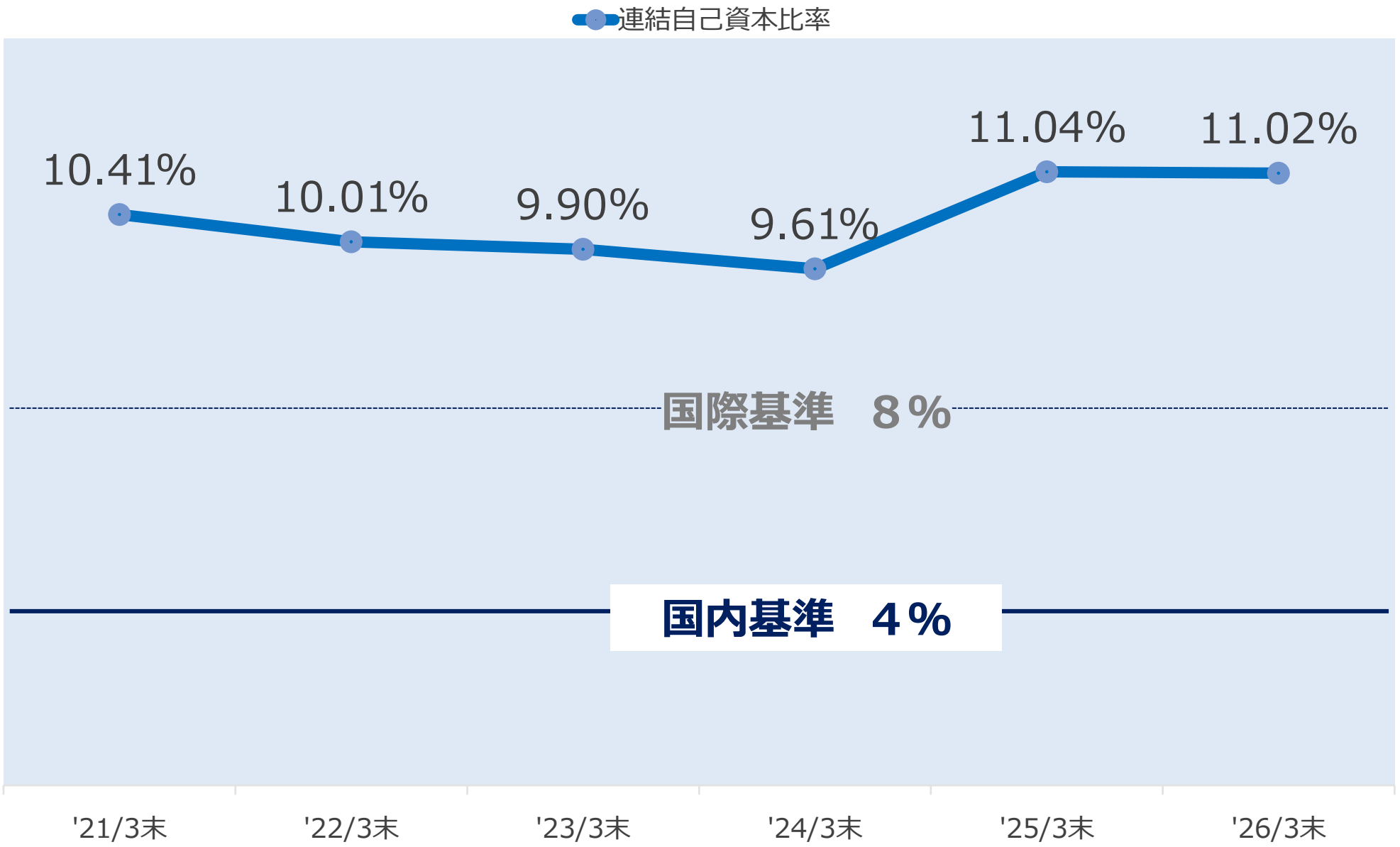
総資金利ざや



総資金利ざや：「資金運用利回り」－「資金調達原価率」で算出される収益力を示す一つの指標

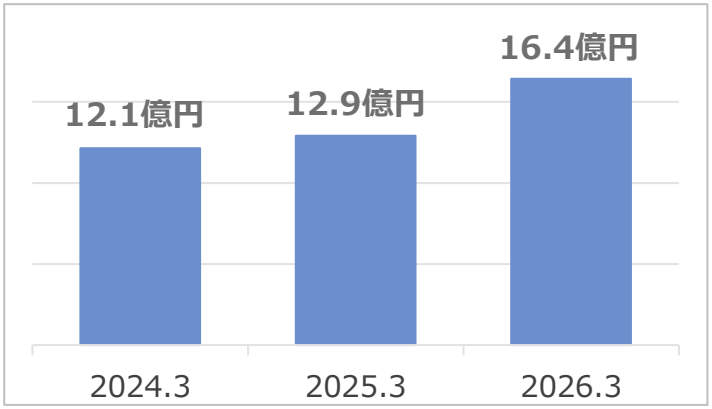
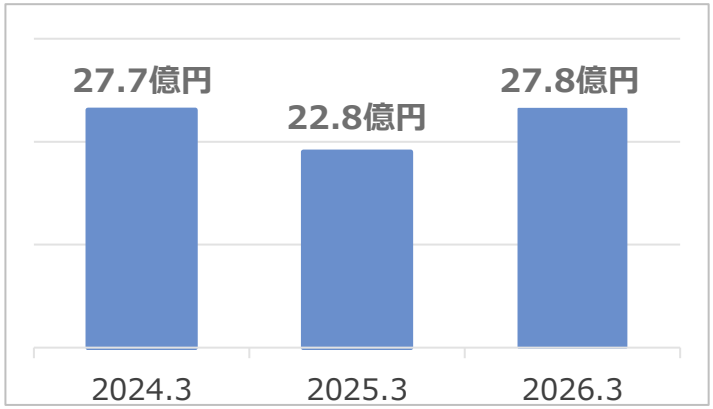
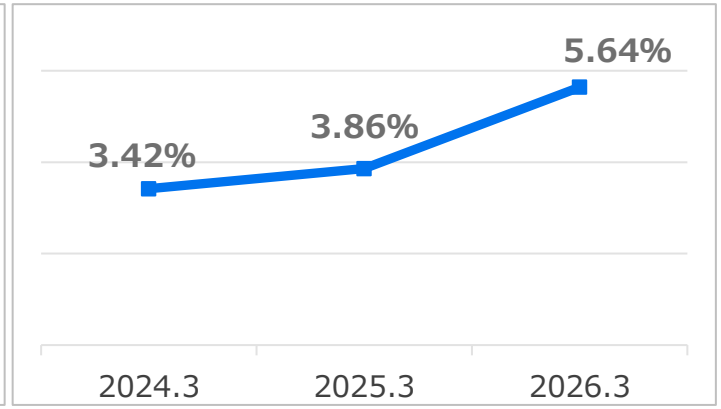
7. 自己資本の状況（連結）

連結自己資本比率は、11.02%と依然高い健全性を維持しています



Ⅱ．中期経営計画について

1．第6次中期経営計画　－目指す経営指標の実績･主な取組み―

当期純利益（単体）	実勢コア業務純益	ROE（当期純利益ベース）
		
毎期12億円	最終年度30億円以上	毎期3.5%以上

経営戦略	主な取組み
営業戦略	・預金商品の見直しとプロモーション強化等による預金推進強化 ・事業者への資金繰り支援や「ふくしまの結び目」活用によるM＆A支援などのソリューション提供 ・住宅ローン商品性の拡充等による住宅取得ニーズへの対応強化
人財戦略	・3年連続の賃上げ、研修体制拡充による人的投資拡大 ・能力ある若手･女性の役席への積極登用による若手･女性活躍促進
基盤戦略	・東京ローンセンターの新設による関東圏住宅ローンの拡大 ・店舗･人員体制を踏まえた昼休業実施店舗の拡大 ・デジタル化推進による行内生産性及び顧客サービス向上

2．第7次中期経営計画　―概要－

経営理念
（使命・存在意義）

共創力と提案力で地域の豊かな未来を実現する

第7次中期経営計画　2026年4月～2029年3月（3年間）

コンセプト　― 収益力とリスク管理の両面において より高次の経営体制を構築 ―

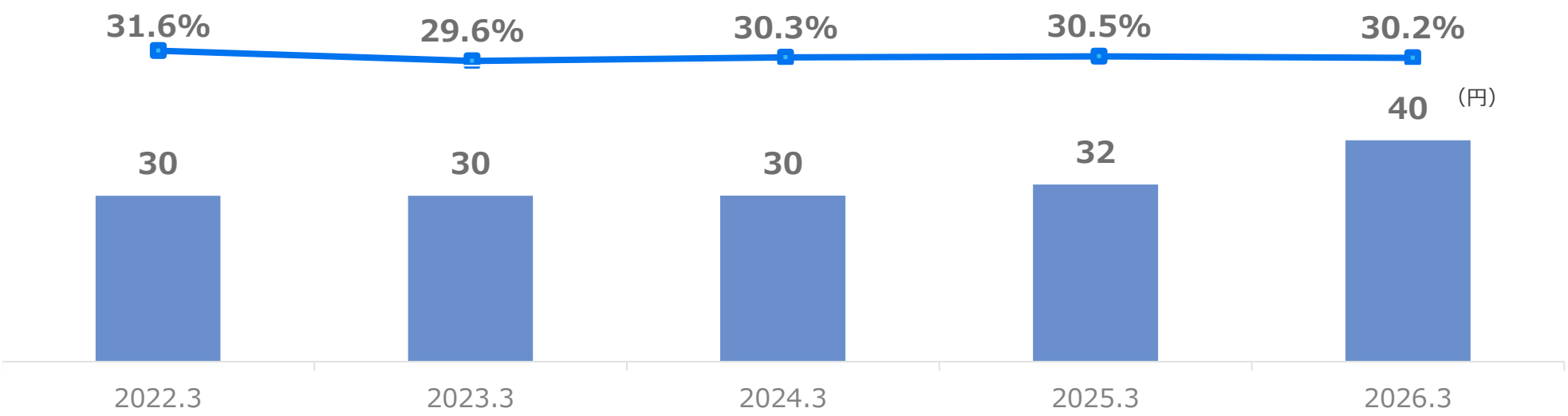
主要テーマ	取組方針
顧客基盤の強化・拡大	運用原資獲得に向けた預金推進強化
	住宅ローン推進策の高度化
	営業行動管理の徹底による情報マネジメント
事業者支援の質的向上	目利き力強化に向けた人材育成
	信用供与機能の拡充と信用リスク管理強化
人財基盤・デジタル活用の強化	人的資本の充実
	店舗効率性の向上
	生産性向上に向けたDX推進

3．第7次中期経営計画　－目指す経営指標－

目指す経営指標（最終年度）	
ROE	5.0%以上
当期純利益 （単体）	16億円以上
実勢コア業務純益	35億円以上
自己資本比率 （連結）	11%程度

4．株主還元　－配当性向（連結）・1株当たり配当金額/配当還元方針－

配当性向（連結）・1株当たり配当金額



配当還元方針

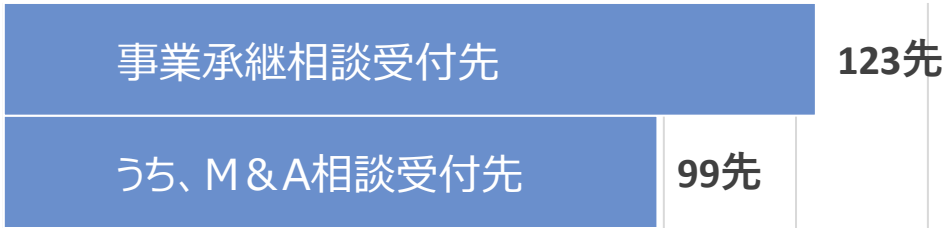
地域社会の信頼に応えるべく長期にわたる持続的な経営基盤を確保するため、内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当を継続することを基本方針とする
また、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向は30%を目安とする

Ⅲ．各種取組みについて

1-1. 金融サービスの取組み　–法人・地方公共団体向け支援-

事業承継・M&A支援

2025年度取組状況

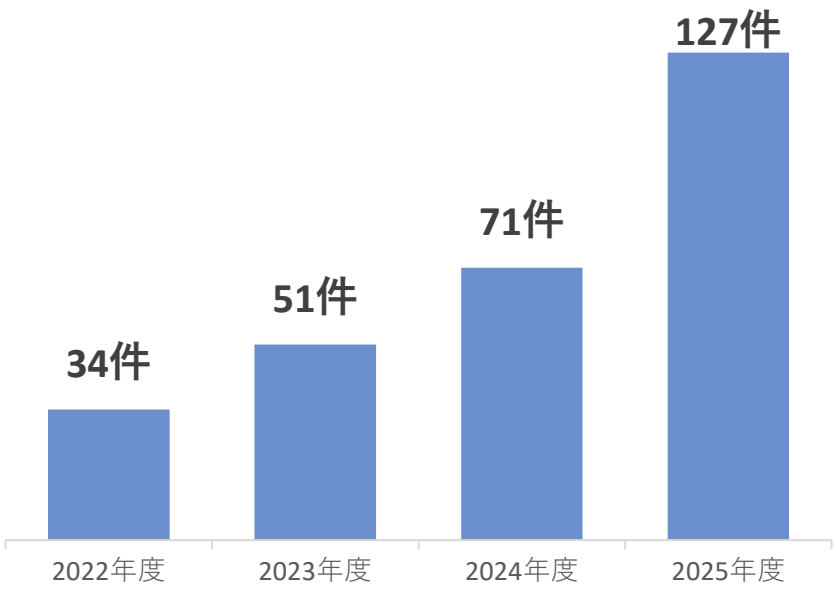


「脱炭素モデル企業」認定支援

福島県地域脱炭素推進コンソーシアムへの参画を通じて、「脱炭素モデル企業」※の認定を支援しています

※「省エネルギー診断」や「脱炭素計画書の策定」によりCO2排出量削減を推進していく企業

経営改善計画策定支援件数



関連会社との連携による取組み

大東クレジットサービスと連携し、各種経費や公共料金等の支払いをクレジットに一本化できる「パーチェシングカード」をご提案しています

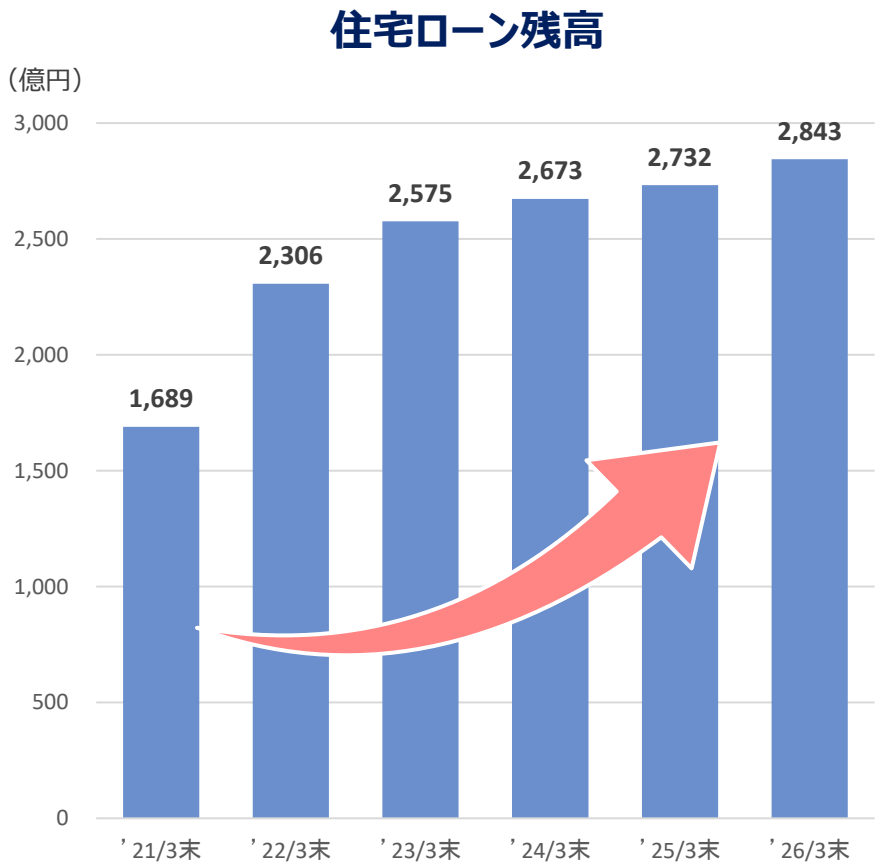
業務効率化や振込手数料の削減、人手不足の解消等につながることから複数の地方公共団体や法人で導入されています

※パーチェシングカードは、部署名や経費項目名義で複数発行でき、利用シーンや用途に応じて使い分けることが可能

1-2. 金融サービスの取組み –個人向け支援-

住宅取得支援

多様化する住宅取得ニーズにお応えできるよう、商品内容の拡充等を行ってきた結果、住宅ローン残高は順調に増加しています



ローン商品・サービスの拡充

■住宅ローン商品改定

融資上限金額の引上げ（1億5千万→2億）

■近隣トラブル弁護士保険

新たに住宅を取得する住宅ローン契約者に「近隣トラブル弁護士保険（ニッセイプラス）」を6か月間無料プレゼント

■フリーローン商品改定

ご利用期間の拡大（10年以内→15年以内）及び保証会社の追加

■教育カードローン新規取扱開始

入学金、授業料、仕送り等にお使いいただける教育ローンに、カードローンタイプを追加
限度額の範囲内で、在学期間中ATMで何度でも借入・ 返済が可能

1-3. 金融サービスの取組み –個人向け支援-

さまざまな定期性預金商品をご用意しています

（2026年6月末時点）

懸賞金付き定期預金

寄付型定期預金

寄付型定期預金

投資信託セット定期預金

年金定期預金

株主優遇定期預金

退職金定期預金

相続定期預金

1-4. 金融サービスの取組み　-利便性･サービス向上-

当行ATMのサービス向上

■現金振込の取扱時間を拡大

19時まで　→　21時まで

■現金振込が可能な店外ATMを追加

ほぼすべてのATMで現金振込が可能となりました

セブン銀行ATMのサービス向上

■ATM利用手数料の優遇対象拡充

セブン銀行ATM利用手数料が月3回まで無料

※時間外手数料は対象外

＜優遇対象＞

- 住宅ローン（リフォームローン含）ご利用
- 給与を当行口座で受取り　New
- 年金を当行口座で受取り　New
- 定期性預金残高500万円以上　New

年金振込日来店客プレゼント復活

年金振込日に口座開設店で年金が振込された通帳をご提示ください

各店先着30名にプレゼントを贈呈しています

※プレゼントの内容は店舗によって異なります

「ペンリィ」への参加

オンラインで自治体や金融機関の住所や連絡先の変更手続きができるサービス「ペンリィ」（株式会社生活基盤プラットフォーム提供）が利用できるようになりました

※住宅ローン等のお取引がある場合を除く

2-1. 人材活躍促進の取組み

女性活躍・子育て支援の取組み

働く女性の活躍を支援するため、女性のキャリアアップ支援や子育て環境の整備に取り組んでいます

- ▶女性育休復帰支援窓口の設置
- ▶育児時短勤務適用範囲の拡大
- ▶男性育児休業取得率100%（3年連続達成）
- ▶育休フォローアップ面談、Web情報配信
- ▶夫婦帯同転勤など育児環境に配慮した人事異動

管理職に占める女性割合

2026年3月末：15.5%

（目標：15%以上） **目標達成**

エンゲージメント向上に向けた取組み

お客さまサービスの一層の向上と生産性向上を両立させるため、若手職員の積極登用、女性活躍推進、育児支援、ワークライフバランスの拡充を盛り込んだ人事制度の改定を実施しています

■初任給の引上げ

3年連続で新卒採用者の初任給引上げを実施

大学卒	260,000円 （2026年度）

■賃上げ

全行員の賃金引上げ
（非管理職については3年連続）

全行員	平均4.8%程度 （2025年7月）

2-2. 人材活躍促進の取組み

健康経営優良法人2026の認定

経済産業省が実施する健康経営優良法人認定制度の大規模法人部門において、継続認定されています

■ワーク・ライフ・バランスの実現

- ＰＣ端末利用時間制限等による時間外労働抑制
- 休暇制度の拡充と連続休暇の取得推進
- 男性育児休業の取得促進

■疾病予防・健康増進

- 再検査（精密検査）実施率のフォローアップ強化
- 女性特有の健康問題への対応
- インフルエンザ予防接種に対する費用補助

■メンタルヘルスケア

- メンタル不調者への復帰プログラム策定
- ストレスチェック結果を踏まえた全職場ヒアリングの実施

■運動増進

- ウォーキングイベントの実施
- 自転車通勤者認定要件緩和、費用補助拡大
- スポーツクラブ等との提携・費用補助、部活動への費用補助

■環境整備

- 職員健康セミナーの開催
- 敷地内・営業車の完全禁煙実施、勤務時間内禁煙の就業規則への明示

2026 健康経営優良法人
KENKO Investment for Health
大規模法人部門

環境保全･脱炭素に向けた取組み

■湖美来基金への寄付

エコ定期「みずみらい定期預金」「みずみらい定期預金Premium」の新規預入額に応じ、猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全対策推進協議会への寄付を実施しました

2026年2月寄付：500,000円

■環境配慮モデル店

八山田支店を環境配慮モデル店に設定し、各種施策を実施しています

・太陽光発電設置
・照明のＬＥＤ化
・空調機への空気循環ファンの設置
・建物ガラス面への透明遮熱フィルム貼付
・電力品質改善装置の設置等

■ＣＯ２フリー電力

東北電力が提供する福島県内の豊かな自然から生み出された再生可能エネルギー由来のCO2フリー電力「よりそう、再エネ電気」および「よりそう、再エネ電気(低圧)」を利用しています

■電気自動車(ＥＶ)

2024年から営業車両として導入を開始した電気自動車の福島県内主要営業拠点への設置が完了しました

こうした取組等により、2025年度の当行グループのCO2排出量は、2013年度に比べ72.4%削減しています

４．マネーロンダリング対策の取組み

詐欺等被害未然防止の取組み

■振込詐欺等の未然防止

昨年、柴宮支店及び金屋支店は、1年間に2回以上詐欺被害を未然に防いだことから、福島県警の**「なりすまし詐欺未然防止マイスター」**に認定されました

引き続き窓口での声かけやATMでの注意喚起など、啓発活動を通じて、詐欺被害の未然防止に努めています

■不正送金対策の強化

暗号資産交換業者への振り込みに係るお取引の制限を開始しました（2025年7月）

■なりすましメール対策

なりすましメールによるフィッシング対策・不正送金被害への対策として、当行から送信するメールのセキュリティを強化しています（2026年6月）

■マネーロンダリング防止対策

通常と異なる取引をシステム検知し、異常取引があった場合は、取引制限などの対応を実施しています。また、高齢者等のATM利用限度額などを引下げ詐欺被害防止を図っています

■連携協定の締結

福島県内に本店を置く金融機関と福島県警による、特殊詐欺などの被害防止に関する連携協定を締結しています

■「ボイスポリス」の設置

当行ATMコーナーに、近づくと音声で詐欺被害への注意を呼びかける福島県警の「ボイスポリス」を設置しています

5-1. 社会貢献活動の取組み

だいとう青少年音楽活動顕彰

福島県内の小学校、中学校、高等学校を対象とした顕彰活動を実施しています（累計66校）

金融教育・セミナーの実施

金融教室や投資信託セミナーなどを実施しています

地域行事への参加

各地域のお祭り等に参加しています

献血応援プロジェクト

日本赤十字社と連携し、献血活動を実施しています

5-2. 社会貢献活動の取組み

まちなか子ども夢駅伝大会への協賛

2008年大会から、まちなか子ども夢駅伝大会に協賛しています

郡山シティーマラソンへの協賛

第1回大会から協賛しており、大会運営時のﾎﾞﾗﾝﾃｨｱｽﾀｯﾌのほか、ランナーとして積極的に参加しています

本資料は、当行に関する理解を深めていただくための資料であり、投資勧誘を目的としたものではありませんので、予めご了承くださいますようお願いします。

大東銀行

Copyright© 2026 THE DAITO BANK, LTD. All Rights Reserved.

本資料に関するお問い合わせ先
大東銀行　経営部
TEL：024-925-3872